

平成20年度予算に向けた 北陸地方整備局所管事業における事業評価について

取扱 平成20年4月1日 16:00解禁

概要

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図り、平成20年度予算等に反映させるべく、新規事業採択時評価、再評価及び事後評価を実施したもので、その結果を公表します。

① 新規事業採択時評価

- ・16事業について、費用対効果分析を含めた総合的な評価を実施した。
〔一括配分に係る事業→4事業(うち補助4)、一括配分に係る事業以外→12事業(うち直轄4、補助8)〕

② 再評価

- ・事業採択後一定期間を経過した事業等を対象に54事業について再評価を実施した。
〔一括配分に係る事業→32事業(うち補助32)、一括配分に係る事業以外→22事業(うち直轄4、補助18)〕
- ・再評価の結果、53事業が「継続」となった。1事業は「評価手続き中」である。

③ 事後評価

- ・事業完了後一定期間を経過した事業を対象に、6事業(うち直轄6)について事後評価を実施した。
- ・事後評価により、6事業全てが「再度の事後評価及び改善措置の必要はない」との結果になった。

問い合わせ先

電話 025-280-8880(代表)

総括	企画部	企画課長	しみず 清水(内線3151)
都市住宅関係	建政部	都市・住宅整備課長	ほそがや 細萱(内線6161)
河川関係(直轄)	河川部	河川計画課長	やまもと 山本(内線3611)
(補助)	〃	地域河川課長	たかしま 高島(内線3811)
道路関係(直轄)	道路部	道路計画課長	きむら 木村(内線4211)
港湾関係(直轄・補助)	港湾空港部	港湾計画課長	ささき 佐々木(内線6241)
官庁営繕関係	営繕部	計画課長	はやし 林(内線5151)

※ 本資料は、北陸地方整備局ホームページに掲載します。
(<http://www.hrr.mlit.go.jp/press/index.html>)

目 次

	頁
・ 資料－ 1 北陸地方整備局所管公共事業の事業評価について	1
・ 資料－ 2 事業評価の実施フローについて	2
・ 様式－ 1 平成 20 年度予算に向けた新規事業採択時評価について	3
・ 様式－ 2 平成 20 年度予算に向けた再評価について	4
・ 様式－ 3 平成 19 年度に実施した事後評価について	6
・ 様式－ 4 新規事業採択時評価結果一覧〔一括配分に係る事業〕	7
・ 様式－ 4 新規事業採択時評価結果一覧〔一括配分に係る事業以外〕	9
・ 様式－ 5 再評価結果一覧〔一括配分に係る事業〕	15
・ 様式－ 5 再評価結果一覧〔一括配分に係る事業以外〕	23
・ 様式－ 6 事後評価結果一覧	32
・ 様式－ 7 中止事業について	35

北陸地方整備局所管公共事業の事業評価について

1. はじめに

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除く全ての事業を対象として、「国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領の策定等」に基づき、新規事業採択時評価、再評価及び事後評価を実施している。

一括配分に係る事業については、地方整備局等が新規事業採択時評価においては予算化に係る対応方針（直轄事業）、補助金交付等に係る対応方針（補助事業）を決定し、再評価においては事業の継続又は中止に係る対応方針（直轄事業）、補助金交付等に係る対応方針（補助事業）を決定している。

また、事後評価においては、改善措置及び今後の事後評価実施の必要性等に係る対応方針を決定する。

2. 新規事業採択時評価

公共事業の効率性及び透明性の一層の向上を図るため、事業の新規採択にあたり、費用対効果分析(B/C)を含めて、事業の必要性や効果等の総合的な評価を実施している。

3. 再評価

公共事業の効率性及び透明性の一層の向上を図るため、事業採択後5年未着工及び10年間継続中の事業等の継続にあたり、再評価を行い、事業の継続(必要に応じて事業手法等の見直し)、もしくは中止の方針を決定している。

【再評価を実施する事業】

- ①事業採択後5年間(「その他施設費」については3年間)が経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後10年間(「その他施設費」については7年間)が経過した時点で継続中の事業
- ③準備・計画段階で5年間が経過している事業
- ④再評価実施後一定期間(「その他施設費」については3年間)が経過している事業
- ⑤社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

4. 事後評価

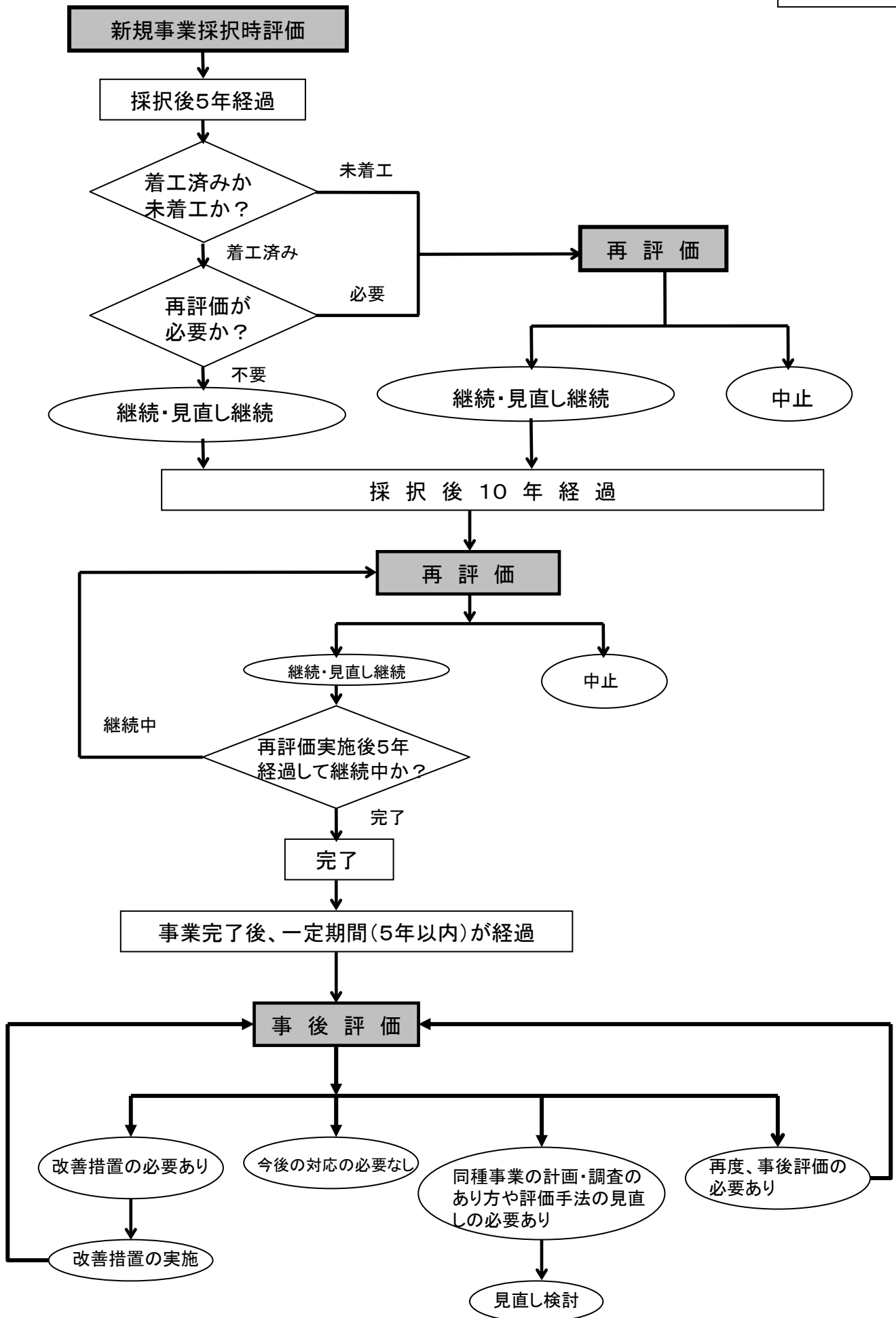
公共事業の効率性及び透明性の一層の向上を図るため、事業完了後の事業の効果、環境への影響等の確認を行い、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性及び同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性について検討し、方針を決定している。

【事後評価を実施する事業】

- ①事業完了後一定期間(5年以内)が経過した事業
- ②審議結果を踏まえ、事業評価実施主体の長が改めて事後評価を行う必要があると判断した事業

「事業評価の実施フロー」

資料-2



平成20年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数	
		一括配分に係る事業	一括配分に係る事業以外
河川事業	直轄事業		1
	補助事業等	1	
ダム事業	直轄事業等		
	補助事業等		
砂防事業等	直轄事業		
	補助事業等		2
海岸事業	直轄事業		1
	補助事業等		2
道路・街路事業	直轄事業等		
	補助事業等		
土地区画整理事業			
市街地再開発事業			3
都市再生推進事業			
まちづくり総合支援事業			
港湾整備事業	直轄事業		
	補助事業等		
公営住宅等整備事業			
住宅地区改良事業			
住宅市街地整備総合支援事業			
住宅市街地基盤整備事業			
住宅市街地総合整備事業			1
下水道事業			
都市公園事業		3	
合 計		4	10

【その他施設費】

事業区分		新規事業採択箇所数	
		一括配分に係る事業	一括配分に係る事業以外
官庁営繕事業			2
合 計			2

総 計		4	12
-----	--	---	----

注) 道路関係事業については、全体の予算を配分・執行する段階で、評価結果を公表する予定としている。

平成20年度予算に向けた再評価について

一括配分に係る事業

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果			
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価手続中
河川事業	直轄事業									
	補助事業等		2		17		19	19		
ダム事業	直轄事業等									
	補助事業等									
砂防事業等	直轄事業									
	補助事業等									
海岸事業	直轄事業									
	補助事業等									
道路・街路事業	直轄事業等									
	補助事業等									
土地区画整理事業										
市街地再開発事業										
都市再生推進事業										
まちづくり総合支援事業										
港湾整備事業	直轄事業									
	補助事業等		1		3		4	4		
公営住宅等整備事業										
住宅地区改良事業										
住宅市街地整備総合支援事業										
住宅市街地基盤整備事業			1				1	1		
住宅市街地総合整備事業										
下水道事業			3		1		4	4		
都市公園事業			2		2		4	3		1
合計			9		23		32	31		1

注1 再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

注2 道路関係事業については、全体の予算を配分・執行する段階で、評価結果を公表する予定としている。

平成20年度予算に向けた再評価について

一括配分に係る事業以外

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果			
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中
河川事業	直轄事業				2		2	2		
	補助事業等									
ダム事業	直轄事業等									
	補助事業等									
砂防事業等	直轄事業		2				2	2		
	補助事業等		9				9	9		
海岸事業	直轄事業									
	補助事業等				2		2	2		
道路・街路事業	直轄事業等									
	補助事業等									
土地区画整理事業										
市街地再開発事業										
都市再生推進事業										
まちづくり総合支援事業										
港湾整備事業	直轄事業									
	補助事業等				2		2	2		
公営住宅等整備事業										
住宅地区改良事業										
住宅市街地整備総合支援事業										
住宅市街地基盤整備事業										
住宅市街地総合整備事業										
下水道事業			3		1		4	4		
都市公園事業					1		1	1		
合計			14		8		22	22		

注1 再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

注2 道路関係事業については、全体の予算を配分・執行する段階で、評価結果を公表する予定としている。

平成19年度に実施した事後評価について

【公共事業関係費】

事業区分		事後評価実施箇所数					事後評価結果		
		5年以内	効果発現	改善措置	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし
河川事業	直轄事業								
	補助事業等								
ダム事業	直轄事業等								
	補助事業等								
砂防事業等	直轄事業								
	補助事業等								
海岸事業	直轄事業								
	補助事業等								
道路・街路事業	直轄事業等	4				4			4
	補助事業等								
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
都市再生推進事業									
まちづくり総合支援事業									
港湾整備事業	直轄事業	1				1			1
	補助事業等								
公営住宅等整備事業									
住宅地区改良事業									
住宅市街地整備総合支援事業									
住宅市街地基盤整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
下水道事業									
都市公園事業									
合計		5				5			5

【その他施設費】

事業区分		事後評価実施箇所数					事後評価結果		
		5年以内	効果発現	改善措置	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし
官庁営繕事業		1				1			1
合計		1				1			1

総計	6				6			6
----	---	--	--	--	---	--	--	---

注1 事後評価対象基準について

5年以内：事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業

効果発現：前回の事後評価の際、今後時間の経過により効果の発現が期待でき、改めて事後評価を行う必要があると判断した事業

改善措置：前回の事後評価の結果、改善措置が講じられた事業

その他：上記以外の理由で事後評価の実施の必要が生じた事業

注2 事後評価結果について

再事後評価：事後評価の結果、再度事後評価の実施が必要な場合

改善措置：事後評価の結果、改善措置の実施が必要な場合

対応なし：事後評価の結果、再事後評価、改善措置が必要ない場合

新規事業採択時評価結果一覧

【河川事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益B(億円)		費用(C) (億円)		
		便益の内訳及び主な根拠				
柿川広域基幹河川改修事業 新潟県	130	1,412	107	13.2	都市化の進展による雨水流出の増大や流下能力不足により、近年の小規模な洪水でも浸水被害が発生している。特に平成7年8月洪水では、床上浸水19戸、床下浸水570戸の大規模な浸水被害が発生した。このため、放水路等の整備を行い浸水被害を早期に解消する必要がある。	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)

【都市公園事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)	B/C		
		便益の内訳及び主な根拠					
四十万公園 金沢市	10	67	10	6.7	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市の緑の基本計画において南部地区の緑の拠点として位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。 ・金沢市の地域防災計画において、一次避難地として位置づけられており、有効避難面積の確保に資する。 	北陸地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	
金沢市バリアフリー化事業 金沢市	1.5	14	6.4	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・問屋児童公園は、金沢市駅西地区における街区公園として緑の基本計画に位置づけられており、河川を挟み隣接する三口町第一児童公園と連絡する園路橋の整備に合わせ、園路をバリアフリー化する必要がある。 ・園路広場及び便所のバリアフリー化事業を行うことで、地域のバリアフリー化率(園路広場1%、便所7%)の増進が図られる。 	北陸地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	
横越中央公園 新潟市	23	51	23	2.2	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市の歩いていける身近なみどりのネットワーク率は、44.6%と低位にあるため、都市公園が当該地区にない横越地区において公園整備を推進することにより、身近な場所です安全・安心して利用できる子供の遊び場、地域住民の健康運動の場の確保に資する。 	北陸地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	

新規事業採択時評価結果一覧

【河川事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益B(億円)		費用(C) (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					B/C
千曲川土地利用一体型 水防災事業 北陸地方整備局	9.4	22.6	[内訳] 被害防止便益: 23億円 [主な根拠] 浸水軽減戸数: 6戸 浸水軽減面積: 0.5ha	10.0	2.3	・中野市古牧地区は、昭和58年、平成16、18年の出水により、浸水被害が発生している箇所である。(浸水戸数: 昭和58年2戸、平成16年2戸、平成18年1戸) ・また、戦後最大最大洪水が発生した場合、浸水面積50ha、浸水家屋数44棟の被害が発生する恐れがある。 ・このため、輸中堤方式による水防災事業により改修し、早期に浸水被害の解消を目指す。	河川局 治水課 (課長 青山 俊行)

【砂防事業等】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C		
懸札地区地すべり対策事業 富山県	4.8	13	4.0	3.1	本地区は、県西部の地すべり集中地帯であり、保全対象には人家56戸、避難路である県道鹿西水尻線、懸札川、避難所の懸札公民館があることから、これらの施設に甚大な被害が予想される。近年、湧水や民家基礎の変状、土間の沈下などが見受けられ、対策の実施が急務である。	河川局 保全課 (課長 牧野 裕至)
京ヶ峰1丁目地区急傾斜地 崩壊対策事業 新潟県	3.3	2	3.1	6.0	・本地区は、避難路である市道京ヶ峰西線やがけ下に多くの高齢者世帯があり、土砂災害発生時に避難の遅れが発生する恐れがある等、災害時の影響が大きい。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	河川局 保全課 (課長 牧野 裕至)

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C		
新潟港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 北陸地方整備局	502	2,272	575	4.0	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の拠点となる新潟市消防本部、警察署等の浸水被害を防止することができる。 当該地域は日本海に沈む夕日を望む白砂青松の海岸となり、当海岸の整備により多くの利用者が訪れる事が見込まれる。 シンボジウムなどのPI活動を実施し、その成果の一つとして、飛砂防止対策と連携したクロマツの植栽を多数の市民参加のもと実施している。 	港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)

【海岸事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C		
白木海岸高潮対策事業 新潟県	4.7	7.3	4.5	1.6	<ul style="list-style-type: none"> 白木海岸は、平成16年8月の台風15号により床上浸水1戸、床下浸水5戸、また同年11月の発達した低気圧により床上浸水1戸、床下浸水6戸の浸水被害が発生した。 白木地区唯一の生活道路である市道小木半島環状線の浸水による通行遮断により白木地区が孤立した。 【通行止め回数 平成16年:5回、平成17年:6回、平成18年:2回、平成19年:2回】 このため、高潮による浸水被害を早期に解消する必要がある。 	河川局 海岸室 (室長 岸田 弘之)
押水・羽咋海岸侵食対策事業 石川県	11	43	11	3.9	<ul style="list-style-type: none"> 押水・羽咋海岸の海岸線に併走している「能登有料道路」は金沢地域と能登地域をアクセスする重要な幹線道路で、海岸侵食により途絶された場合、観光産業を含め、県内の経済活動や災害時の物資輸送への影響は甚大である。 このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。 	河川局 海岸室 (室長 岸田 弘之)

【市街地再開発事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C		
西町南 市街地再開発組合(富山市)	111	127 【内訳】 域内便益:103億円 域外便益:24億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 34,000㎡)の収益向上	116	1.1	・(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する ・(高齢者・障害者対策)高齢者・障害者に配慮した建築物を整備	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本 公博)
西町東南 市街地再開発組合(富山市)	42	44 【内訳】 域内便益:44億円 域外便益:0.1億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 14,000㎡)の収益向上	42	1.1	・(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する ・(高齢者・障害者対策)高齢者・障害者に配慮した建築物を整備	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本 公博)
直江津 上越市	13	20 【内訳】 域内便益:28億円 域外便益:-8億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設(延床面積約 8,000㎡)の収益向上	12	1.7	・(暮らし・にぎわいの増進) 交流人口が増加する ・(都市機能の適正立地の推進) 公共施設施設の適正立地を図ることにより、市民の利便性向上に資する	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田 秀夫)

【住宅市街地総合整備事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C		
武蔵ヶ辻 金沢市	50	99	57	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する ・(都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する 	住宅局 市街地建築課 (課長 橋本 公博)

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C		
新潟第2地方合同庁舎(Ⅱ期) 北陸地方整備局	67	97	86	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の緊急性 116点 ・計画の妥当性 133点 ・入居予定官署は経年による老朽化及び狭隘化が進み、業務に支障を生じており、耐震安全性が確保されていない。 	大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木 英二)
長岡地方合同庁舎 北陸地方整備局	20	30	29	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の緊急性 108点 ・計画の妥当性 133点 ・入居予定官署は経年による老朽化及び狭隘化が進み、業務に支障を生じており、耐震安全性が確保されていない。 	大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 澤木 英二)

注 事業の緊急性—既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性—計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

(採択要件：事業の緊急性及び計画の妥当性がともに100点以上)

再評価結果一覧

【河川事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:A(億円)	費用(C) (億円)	B/C			
新井郷川広域基幹 河川改修事業 新潟県	再々評価	60	335 【内訳】 被害防止便益:335億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 597戸 年平均浸水軽減面積: 319ha	80	4.2	平成10年8月には新潟市で2,225戸の浸水被害が発生している。 流域は高速・広域交通体系の整備により開発による資産の集中が進んでいることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
加茂川広域基幹河 川改修事業 新潟県	10年 継続中	267	3,692 【内訳】 被害防止便益:3,692億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 365戸 年平均浸水軽減面積: 108ha	789	4.7	平成16年7月の新潟福島豪雨水害を契機とした信濃川直轄復 緊事業の築堤工事に合わせ、加茂川においても運動した築堤を 行うことで本川・支川を一連とした治水安全度の向上が図れる。	継続	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
能代川広域基幹河 川改修事業 新潟県	再々評価	422	2,445 【内訳】 被害防止便益:2,445億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 171戸 年平均浸水軽減面積: 118ha	1,557	1.6	平成12年7月に新潟市や五泉市で2,573戸の浸水被害が発生し ている。 復緊事業等と合わせ下流部は治水安全度の向上を進めてきた が、平成17年7月にその上流部で浸水被害が発生するなど、依然 として水害の危険性は高い。 流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいること から、事業による治水安全度向上の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
滝谷川広域基幹河 川改修事業 新潟県	再々評価	50	108 【内訳】 被害防止便益:108億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 47戸 年平均浸水軽減面積: 54ha	93	1.2	平成12年7月に五泉市で156ha、111戸の大規模な浸水被害が 発生し、下流より治水安全度の向上を進めてきたが、平成17年8 月にその上流部で60ha、29戸の浸水被害が発生するなど、依然 として水害の危険性は高い。 流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいること から、事業による治水安全度向上の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)			
			便益の内訳及び主な根拠	B/C				
猿橋川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	193	972	【内訳】 被害防止便益:972億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 81戸 年平均浸水軽減面積: 171ha	488	2.0	平成16年7月の新潟福島豪雨では長岡市で1,714ha、639戸の浸水被害が発生した。 上流域の災害復旧助成事業と合わせ、当該事業の実施により、平成16年7月規模の洪水を安全に流下させるまでに治水安全度の向上を図る。	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
太田川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	146	457	【内訳】 被害防止便益:457億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:348 戸 年平均浸水軽減面積: 140ha	301	1.5	平成7年7月には長岡市で22戸の浸水被害が発生している。 流域には長岡市街地が広がり、人口と資産が集中しており、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
洪海川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	245	639	【内訳】 被害防止便益:639億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 88戸 年平均浸水軽減面積: 50ha	312	2.0	平成17年6月に長岡市で23戸の浸水被害が発生するなど、過去10年で4回浸水被害が発生している。 流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
城ノ入川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	31	64	【内訳】 被害防止便益:64億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 17戸 年平均浸水軽減面積: 46ha	35	1.8	平成16年7月に南魚沼市で5ha、3戸の浸水被害が発生するなど過去10年に8回もの浸水被害が発生している。 度重なる浸水被害の解消を図るため、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
保倉川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	307	1,406	【内訳】 被害防止便益:1,406億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 714戸 年平均浸水軽減面積: 567ha	537	2.6	平成16年10月に上越市で15ha、8戸の浸水被害が発生している。 流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
戸野目川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	170	650	【内訳】 被害防止便益:650億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 391戸 年平均浸水軽減面積: 183ha	302	2.2	平成7年7月に上越市で662戸の浸水被害が発生し、激特事業等により下流部は治水安全度の向上が図られたが、上流部は河道が蛇行し流下断面が小さいことから、依然として水害の危険性は高い。 流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)			
			便益の内訳及び主な根拠	B/C				
石川広域基幹河川 改修事業 新潟県	再々評価	149	465	【内訳】 被害防止便益:465億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 139戸 年平均浸水軽減面積: 128ha	201	2.3	平成9年6月に村上市で54戸の浸水被害が発生したことをはじめ、過去10年に6回もの浸水被害が発生している。下流部から治水安全度の向上を進めているが、上流部では依然として水害の危険性は高く、地域住民の水害に対する不安は解消されていない。 流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
落堀川(泉透川)広 域基幹河川改修事 業 新潟県	再々評価	69	341	【内訳】 被害防止便益:341億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 84戸 年平均浸水軽減面積: 78ha	118	2.9	平成10年8月に胎内市で58ha、24戸の浸水被害が発生している。 流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
郷本川広域基幹河 川改修事業 新潟県	再々評価	194	261	【内訳】 被害防止便益:261億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 498戸 年平均浸水軽減面積: 221ha	226	1.2	平成16年7月の新潟福島豪雨では長岡市で1,145ha、197戸の浸水被害が発生するなど、過去10年に2回浸水被害が発生している。 荒巻川と現川の合流点までは改修により流下能力が概ね確保されているが、浸水被害が発生した島崎地区の流下能力は依然低いため、早期に樋水路工区の開通を行い、平成16年7月規模の洪水を完全に流下させるまでに治水安全度の向上を図る。	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
鯖石川広域基幹河 川改修事業 新潟県	再々評価	302	687	【内訳】 被害防止便益:687億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 94戸 年平均浸水軽減面積: 42ha	577	1.2	平成17年7月に柏崎市で139ha、589戸の浸水被害が発生し、床上浸水対策事業等により下流部の治水安全度の向上を進めてきたが、平成17年6月に上流部で68haの浸水被害が発生するなど、依然として水害の危険性は高い。 浸水被害の解消を図ることで、防災の側面から地域の新潟県中越沖地震からの復旧、復興を支援できることから当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
鵜川広域基幹河川 改修事業 新潟県	再々評価	199	869	【内訳】 被害防止便益:869億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 285戸 年平均浸水軽減面積: 181ha	541	1.6	平成17年6月に柏崎市で220ha、795戸の浸水被害が発生し、支川横山川で着手している総合内水対策緊急事業とあわせ、浸水被害の解消を図ることで、防災の側面から地域の新潟県中越沖地震からの復旧、復興を支援できることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
柿崎川広域基幹河 川改修事業 新潟県	再々評価	150	640	【内訳】 被害防止便益:640億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 83戸 年平均浸水軽減面積: 272ha	221	2.9	平成16年7月に上越市で10ha、7戸、17年6月に129ha、98戸と支川吉川において連年して浸水被害が発生するなど、依然として流域は水害の危険性が高い。 流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、当該事業の実施による治水安全度向上の必要性は高い。	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C			
動橋川広域基幹河川改修事業 石川県	10年 継続中	21	169 【内訳】 被害防止便益:169億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 110戸 年平均浸水軽減面積: 41ha	42	4.0	動橋川は、平成10年9月の台風7号により、浸水面積139ha、浸水戸数123戸の大規模な浸水被害が発生した。当該事業の実施により、越水による浸水被害の解消を早期に図る必要がある。	継続	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
木曳川都市基幹河川改修事業 金沢市	再々評価	135	1,030 【内訳】 被害防止便益:1,030億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 940戸 年平均浸水軽減面積: 67ha	123	8.4	木曳川は、平成10年9月22日の台風による豪雨で、浸水面積3ha、浸水戸数45戸の浸水被害が発生した。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。当該事業の実施により、越水による浸水被害の解消を早期に図る必要がある。	継続	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)
大宮川都市基幹河川改修事業 金沢市	再々評価	60	328 【内訳】 被害防止便益:328億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 380戸 年平均浸水軽減面積: 146ha	57	5.8	大宮川は、平成11年9月21日の台風による豪雨で、浸水面積20ha、浸水戸数11戸の大きな浸水被害が発生した。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。当該事業の実施により、越水による浸水被害の解消を早期に図る必要がある。	継続	北陸地方整備局 河川部 地域河川課 (課長 中谷 洋明)

【港湾整備事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C			
岩船港 中央地区 国内物流ターミナル 整備事業 新潟県	再々評価	81	204	115	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・物揚場前面の静穏度を確保することにより、荷役作業時の安全性が向上する。 ・企業の進出により生産が拡大し、新たな雇用に結びつくことから、地域経済の発展が見込まれる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びVNOxの排出量が軽減される。 	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 佐々木 規雄)
柏崎港 鯨波地区 防波堤(沖)、防砂堤 整備事業 新潟県	再々評価	48	158	135	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・湾口部の付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。 ・海洋レクリエーションの拠点として交流機会が増加し、地元の観光産業の振興に寄与する。 	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 佐々木 規雄)
姫川港 西ふ頭地 区 国内物流ターミナル 整備事業 新潟県	10年 継続中	223	300	206	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・荷役の効率化など背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができると見込まれる。 ・背後企業の事業規模が拡大され、新たな雇用創出が期待される。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びVNOx等の排出量が軽減される。 	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 佐々木 規雄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C			
輪島港河井地区 旅客船ターミナル整備事業 石川県	再々評価	66	112	85	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客船岸壁整備による大型客船の香港により、地域の活性化が期待される。 ・緑地を利用したオープンスペースが確保されることから、多くの周辺住民及び観光客の利用が期待される。 	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 佐々木 規雄)

【住宅市街地基盤整備事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C			
パークタウン稲保他 2団地 一級橋川(河川) 新潟県	10年 継続中	33	339	119	2.8	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続	北陸地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

【下水道事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C			
出雲崎町特定環境 保全公共下水道事 業(出雲崎海岸処理 区) 出雲崎町	10年 継続中	69	117	101	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・雑排水流入による海水浴場、河川、水踏、トイレの汚濁が改善され、良好な水辺空間が観光資源として活用されている。	北陸地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	
珠洲市公共下水道 事業(宝立処理区) 珠洲市	10年 継続中	58	72	68	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	北陸地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	
羽咋市特定環境保 全公共下水道事業 (余賀本江処理区) 羽咋市	10年 継続中	33	50	48	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	北陸地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	
羽咋市公共下水道 事業(羽咋処理区、 飯山処理区) 羽咋市	再々評価	193	432	288	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	北陸地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	

【都市公園事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C			
朝日山公園 氷見市	10年 継続中	21	48 【内訳】 【主な根拠】 誘致距離：15km 誘致圏人口：29万人	19	2.4	氷見市緑の基本計画において、全市的な核となる公園として位置付けられており、積極的に整備を推進することとされている。	継続	北陸地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
大乗寺野田丘陵公園 金沢市	再々評価	108	550 【内訳】 利用価値：550億円 【主な根拠】 誘致距離：20km 誘致圏人口：73万人	154	3.6	金沢市の緑の基本計画において、本市2番目の総合公園として位置付けられており、公園整備を推進する必要がある。 金沢市の地域防災計画において一次避難地に位置付けられており、避難面積の確保に資する。	継続	北陸地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
金沢城北市民運動公園 金沢市	10年 継続中	400	559 【内訳】 利用価値：559億円 【主な根拠】 誘致距離：20km 誘致圏人口：69万人	488	1.1	金沢市の緑の基本計画において、北部地区唯一の運動公園として位置付けられており、公園の拡張整備を推進する必要がある。 本市の地域防災計画において指定避難場所に位置付けられている。	継続	北陸地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
辰口里山公園 能美市	再々評価	8	19 【内訳】 利用価値：19億円 【主な根拠】 誘致距離：3km 誘致圏人口：1.8万人	10	1.9	市指定文化財「虚空蔵山城跡」を核として、里山の自然と地域の歴史資源を活用した地区公園を整備し、里山愛護活動等を通じてふるさと意識の醸成や地域の活性化、住民の福祉の向上を図る。	手続中	北陸地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

再評価結果一覧

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
【河川事業】 (直轄事業) 姫川直轄河川改修 事業 北陸地方整備局	再々評価	391	4,742 【内訳】 被害防止便益:4,742億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:99戸 浸水軽減面積:158ha	522	9.1	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年7月洪水では約210mもの堤防が決壊し、浸水家屋40戸14.7haもの被害が発生した。 浸水による交通途絶、ライブライン切断による損害は広域的である。 このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 姫川は予想し得ない洗掘等により破堤する恐れがあり、堤防整備、河道掘削、護岸整備の改修を進めていく必要がある。 新技術、プレキャスト製品の活用、根固めブロックの再利用等により一層の建設コスト縮減を行い事業の効率化を図った。 治川自治会や沿川住民からの姫川改修事業促進の要望が強く、事業実施にあたり、大きな障害が無いため、着実な進捗が見込まれる。 	継続	河川局 治水課 (課長 青山 俊行)
神通川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	1,458	19,326 【内訳】 被害防止便益:19,326億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:1,679戸 浸水軽減面積:192ha	1,957	9.9	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年10月洪水では浸水家屋166戸もの被害が発生した。 浸水による交通途絶、ライブライン切断による損害は広域的である。 このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 神通川の氾濫域には、富山県第一の都市である富山市を扼え、氾濫した場合の被害は甚大であることから、堤防整備、河道掘削、護岸整備を進める必要がある。 新技術、プレキャスト製品の活用、根固めブロックの再利用等により一層の建設コスト縮減を行い事業の効率化を図った。 地方公共団体や沿川住民からの神通川改修事業促進の要望が強く、事業の実施にあたり、大きな支障が無いため、着実な進捗が見込まれる。 	継続	河川局 治水課 (課長 青山 俊行)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			便益の内訳及び主な根拠	費用(C) (億円)	B/C				
信濃川上流(梓川下 流・高瀬川水系)直 轄砂防事業 北陸地方整備局	10年 継続中	1,550	19,123	3,133	6.1	<ul style="list-style-type: none"> ・国道158号は金沢・富山方面から関東方面、国道147号及び148号は糸魚川市から関東方面との重要な輸送ルートとなっているため、災害による交通途絶に伴う物資輸送等への影響が大きくなる。また、災害後の観光地(善光寺、大町温泉等)に与える風評被害に伴う経済的影響が大きい。また、国道158号が寸断された場合、上高地や奥飛騨郷へのアクセスルートであるため、観光へ与える影響が大きい。 ・災害後の移転に伴う税収への影響と行政サービス(昭和58年9月災害では、旧奈川村(現松本市奈川支所)で村全体が被災)的な被害を受けた)に与える影響が大きい。 ・近年では、平成17年7月豪雨により梓川で国道158号が決壊し、復旧するまでの期間通行止めとなった。 	継続	河川局 保全課 (課長 牧野 裕至)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
信濃川下流(中津川 水系)直轄砂防事業 北陸地方整備局	10年 継続中	612	421	365	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・汎濫区域には、国道117号・405号などの交通網やライフラインが通過しており、出水により寸断された場合、中津川中上流域の農産物や観光客が孤立化するなど、地域の生活や経済に与える影響は大きい。 ・大正3年8月には、栄村の小赤沢川で土石流が発生し、死者12名という甚大な被害となった。 ・昭和56年8月の台風15号による集中豪雨では、流域内で床上、床下浸水等が多発発生し、中流域の秋山郷では、道路決壊により275人の観光客が孤立した。 ・地元へのアンケートやインタビュー調査より、中津川で育まれた生活や暮らしを守る観点において、地域住民の砂防への期待は高い。 	継続	河川局 保全課 (課長 牧野 裕至)	

【砂防事業等】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C			
折居川通常砂防事業 新潟県	10年 継続中	4.0	11 【内訳】 直接的被害軽減便益: 11億円 【主な根拠】 人家:20戸 国道:2.440m 橋梁:1橋 耕地:28ha	3.8	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、第2次緊急輸送路として位置付けられている国道290号がある。 ・本地域は、昭和42年の羽越水害及び平成10年8月の梅雨前線豪雨で土石流が発生しており、また渓床には多量の不安定土砂が堆積していることから、今後も土石流発生危険性が高い。 ・地元からも本事業の早期完成の要望がある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 	継続	河川局 保全課 (課長 牧野 裕至)
山川通常砂防事業 新潟県	10年 継続中	6.4	38 【内訳】 直接的被害軽減便益: 38億円 【主な根拠】 人家:63戸 国道:90m 小学校:1校 耕地:32ha	6.1	6.3	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、第1次緊急輸送路として位置付けられている国道18号がある。 ・本地域は平成7年の7月豪雨により甚大な災害が発生しており、また、渓床には多量の不安定土砂が堆積していることから、土石流発生危険性が高い。 ・地元からも本事業の早期完成の要望がある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 	継続	河川局 保全課 (課長 牧野 裕至)
別又谷川通常砂防事業 富山県	10年 継続中	7.3	575 【内訳】 直接的被害軽減便益: 575億円 【主な根拠】 人家:3,824戸 県道:26,944m 鉄道:4,678m	6.2	92.2	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域は、河床勾配が1/5と急であり河床洗掘が著しく、流域の諸所に山腹崩壊も見られ、土砂流出が著しい。 ・今後の豪雨によりこれらの土砂が一気に流れ出し、下流域の住民に土砂災害をもたらす恐れがある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 	継続	河川局 保全課 (課長 牧野 裕至)
大長谷川①通常砂防事業 富山県	10年 継続中	7.5	208 【内訳】 直接的被害軽減便益: 208億円 【主な根拠】 人家:17,300戸 国道:4,200m 県道:48,600m	7.3	28.4	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域は、荒廃の著しい溪流であり、大長谷地区と下流域を結ぶ唯一の路線である国道471号がある。 ・平成16年に支川で発生した土石流により大量の堆積土が河床に堆積している。 ・今後の木出水により道路が被災すると大長谷地区が孤立する恐れがある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 	継続	河川局 保全課 (課長 牧野 裕至)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C			
大長谷川②通常砂 防事業 富山県	10年 継続中	7.0	171 【内訳】 直接的被害軽減便益: 171億円 【主な根拠】 人家:17,300戸 国道:4,200m 県道:48,600m	6.7	25.5	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域は、荒廃の著しい漂流であり、大長谷地区と下流域を結ぶ唯一の路線である国道471号がある。 ・平成11年の集中豪雨による洪水により大量の土砂が流出し、河床に堆積している。 ・今後の大出水により道路が被災すると大長谷地区が孤立する恐れがある。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 	継続	河川局 保全課 (課長 牧野 裕至)
中がらす谷通常砂 防事業 富山県	10年 継続中	4.9	6.0 【内訳】 直接的被害軽減便益: 6億円 【主な根拠】 人家:6戸 県道:200m	4.7	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域は、河床勾配が1/7と急であり、山腹崩壊及び渓岸侵食により大量の不安定土砂が堆積している。 ・平成10年の集中豪雨では土石流が発生し、周辺の農地が大量の土砂で埋められた。 ・不安定土砂はまだ多く堆積しており、今後の集中豪雨等により再び土石流が発生し、甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・このため、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 	継続	河川局 保全課 (課長 牧野 裕至)
宮沢地区地すべり 対策事業 新潟県	10年 継続中	4.6	5.9 【内訳】 直接的被害軽減便益: 5.9億円 【主な根拠】 人家:19戸 特別養護老人ホーム: 1棟	4.5	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・過去に地すべり災害発生した箇所であり、降雨等による地すべり災害が再度発生する恐れがあることから、対策が急務である。 ・保全対象には人家19戸、特別養護老人ホーム等があり、地域の安全のため、地すべりによる災害を防止する必要がある。 ・また、地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 	継続	河川局 保全課 (課長 牧野 裕至)
大山地区地すべり 対策事業 新潟県	10年 継続中	7.8	8.2 【内訳】 直接的被害軽減便益: 8.2億円 【主な根拠】 観光施設:1施設 国道:2km 橋梁:2基	7.6	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・過去に地すべり災害発生した箇所であり、降雨等による地すべり災害が再度発生する恐れがあることから、対策が急務である。 ・保全対象には重要な交通網である国道、橋梁等があり、地すべりによる災害を防止する必要がある。 ・また、地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 	継続	河川局 保全課 (課長 牧野 裕至)
岩尾滝地区地すべり 対策事業 富山県	10年 継続中	3.6	14.2 【内訳】 直接被害軽減便益:1,415 億円 【主な根拠】 保全戸数:7戸 国道:600m 市道:350m	3.5	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・岩尾滝地区は緩斜面台地に位置し、新第三紀層と呼ばれる脆弱な地質からなり、多数の崩壊箇所がある。 ・被害想定区域には小学校や保育園等があり、地域の安全を確保する必要がある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 	継続	河川局 保全課 (課長 牧野 裕至)

【海岸事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C			
両津港海岸 侵食対策事業 新潟県	再々評価	95	154	114	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域の背後には災害時の緊急輸送道路として位置づけられている主要幹線道路の県道佐渡一宮線が存在し、冬期風浪等における交通障害を防止することができる。 ・背後には公民館・中学校・保育園が存在し、これらの施設の浸水被害を防止することができる。 ・当該海岸は、多くの海水浴客の利用が見込まれ、地域活性化に寄与することができる。 	継続	港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
敦賀港海岸 侵食対策事業 福井県	再々評価	79	209	106	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域の背後には主要な県道が存在し、交通障害による被害を防止することができる。 ・国の名勝「氣比の松原」を有する海岸であり、景勝地に相応しい景観が創出される。 ・当該海岸は、域外から多くの観光客・海水浴客の利用が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な観光資源である。 	継続	港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)

【港湾整備事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C			
金沢港金石地区 防波堤整備事業 石川県	再々評価	26	40	33	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・港口部の付近の静穏度を確保することにより、小型船舶の出入港時の安全性が向上する。 ・漁業活動が安定することにより、漁業従事者の生活が向上し、基盤産業である水産業の振興に寄与する。 	継続	港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)
七尾港矢田新地区 臨港道路整備事業 石川県	再々評価	8.8	15	12	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・沿道騒音の軽減が見込まれ、地域の周辺環境が改善される。 ・港湾貨物等の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出が軽減される。 	継続	港湾局 計画課 (課長 難波 喬司)

【下水道事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C			
新潟市公共下水道事業(新潟処理区) 新潟市	再々評価	1,448	3,954	3,012	1.3	<ul style="list-style-type: none"> 地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がな く概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 環境教育を通じた人材育成 	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 (課長 松井 正樹)
新潟市(旧潟東村) 特定環境保全公 下水道事業(西川処 理区) 新潟市	10年 継続中	82	109	86	1.3	<ul style="list-style-type: none"> 地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がな く概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 環境教育を通じた人材育成 	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 (課長 松井 正樹)
新潟市(旧中之口 村)特定環境保全公 共下水道事業(西川 処理区) 新潟市	10年 継続中	118	116	92	1.3	<ul style="list-style-type: none"> 地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がな く概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 環境教育を通じた人材育成 	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 (課長 松井 正樹)
新潟市(旧西川町) 公共下水道事業(西 川処理区) 新潟市	10年 継続中	128	151	136	1.1	<ul style="list-style-type: none"> 地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がな く概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 環境教育を通じた人材育成 	継続	都市・地域整備局 下水道事業課 (課長 松井 正樹)

【都市公園事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C			
白山ろくテーマパーク 石川県	再々評価	64	480 【内訳】 利用価値：480億円 【主な根拠】 誘致距離：38.8km 誘致圏人口：99万人	87	5.5	・白山ろく地域の豊かな自然と文化を保全、活用し、多様な余暇活動の場を提供するとともに、都市住民との交流を通して地域活性化に寄与する。また、同地域の通年型のレクリエーションエリア形成を支援し、周辺観光レクリエーション施設等への波及効果を図る。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小林 昭)

事後評価結果一覧

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
一般国道7号 鵜渡路バイパス (S63～H14) 北陸地方整備局	5年以内	103	(費用対効果分析の算定基礎となった要因) ・B/C 事後評価時 1.1 (B=206億円、C=185億円) (事業の効果の発現状況) ・旅行速度 秋期平日:整備前(S63,H2,H6年の平均) 36.5km/h→整備後(H17) 48.9km/h ・冬期平日:整備前(H2,H6年の平均) 23.7km/h→整備後(H17) 36.9km/h ・交通事故 現道部:整備前(H4～6年の平均) 48.9件/暦台キロ → 整備後(H15～17年の平均) 41.0件/暦台キロ ・水明橋が25t車両対応となり、新堀～鶴岡間の25t車両対応が確保され、物流ネットワークが強化 ・路面幅員(十分な堆雪幅)確保により、冬期における大型車すれ違い危険性の解消 ・歩道が無い又は狭小区間への歩道設置等の歩道整備による安全性向上 (事業実施による環境の変化) ・CO2排出量削減 整備前1,227t-co2/年→整備後1,177t-co2/年 ・NO2排出量削減 整備前10,76t/年→整備後8,84t/年 ・SPM排出量削減 整備前1,04t/年→整備後0,88t/年 (事業を巡る社会経済情勢等の変化) ・平成20年4月に村上地方生活圏の5市町村が合併予定 (今後の事業評価の必要性) ・効果は十分に発現されており、再事後評価必要性はない。 (改善措置の必要性) ・効果は十分に発現されており、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・現段階においては、事業の効果が発現されており、特段の見直しの必要性はない。	対応なし	北陸地方整備局 道路部 道路計画課 (課長 信太 啓貴)
一般国道41号 大沢野拡幅 (S60～H14) 北陸地方整備局	5年以内	118	(費用対効果分析の算定基礎となった要因) ・B/C 事後評価時 2.4 (B=442億円、C=183億円) (事業の効果の発現状況) ・旅行速度 整備前(H11) 26.4km/h → 整備後(H17) 51.4km/h ・交通事故(死傷事故率) 整備前(H7～11年の平均) 91.6件/暦台キロ → 供用後(H13～17年の平均) 87.5件/暦台キロ ・富山県総合運動公園(2000年とやま国体のメイン会場)へのアクセス道路しても利用 ・三次医療施設へのアクセス向上 ・緊急輸送道路の位置づけ(富山県地域防災計画 第1次緊急通行道路確保路線 (事業実施による環境の変化) ・CO2排出量削減 整備前4,291t-CO2/年 整備後 3,314t-CO2/年 ・NO2排出量削減 整備前 16.1t/年 整備後 9.7t/年 ・SPM排出量削減 整備前 1.5t/年 整備後 0.8t/年 (事業を巡る社会経済情勢等の変化) ・平成17年4月に富山市、大沢野町、大山町、八尾町、婦中町、山田村および細入村の7市町村が合併し、新市「富山市」となった。 (今後の事業評価の必要性) ・効果は十分に発現されており、再事後評価必要性はない。 (改善措置の必要性) ・効果は十分に発現されており、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・現段階においては、事業の効果が発現されており、特段の見直しの必要性はない。	対応なし	北陸地方整備局 道路部 道路計画課 (課長 信太 啓貴)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
一般国道8号 金沢西バイパス (S45～H14) 北陸地方整備局	5年以内	218	<p>費用対効果分析の算定基礎となった要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B/C 事後評価時 2.2 (B=1,805億円、C=821億円) ・事業の効果の発現状況) ・旅行速度向上 ・整備前(S60) 40.9km/h → 整備後(H17) 56.0km/h ・交通事故の状況 ・整備前(S58～60年の平均) 37.2件/億台キロ → 整備後(H15～17年の平均) 14.5件/億台キロ ・(事業実施)による環境の変化) ・CO2排出量の削減 整備前 547,482t-CO2/年 → 整備後 543,039t-CO2/年 ・NOx排出削減 整備前 1,795t-NOx/年 → 整備後 1,782t-NOx/年 ・SPM排出削減 整備前 163.8t-SPM/年 → 整備後 162.4t-SPM/年 ・(事業を巡る社会経済情勢等の変化) ・平成17年2月に寺井町、根上町および辰口町の3町が合併して「能美市」の誕生及び、松丘市、美川町、鶴来町、河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村および白峰村の1市2町5村が合併し、「白山市」が誕生。 ・(今後の事業評価の必要性) ・効果は十分に発現されており、再事後評価必要性はない。 ・(改善措置の必要性) ・効果は十分に発現されており、改善措置の必要性はない。 ・(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・(現段階においては、事業の効果が発現されており、特段の見直しの必要性はない。 	対応なし	北陸地方整備局 道路部 道路計画課 (課長 信太 啓貴)
一般国道8号 小松バイパス (S49～H14) 北陸地方整備局	5年以内	533	<p>費用対効果分析の算定基礎となった要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B/C 事後評価時 1.5 (B=1,629億円、C=1,056億円) ・事業の効果の発現状況) ・旅行速度向上 整備前(S60) 26.8km/h → 整備後(H17) 44.0km/h(バイパス) ・交通事故の状況 整備前(S46年) 90.1件/億台キロ(現道) → 整備後(H15～17年の平均) 43.7件/億台キロ(現道+バイパス) ・(事業実施による環境への変化) ・整備前 213,123t-CO2/年 → 整備後 206,814t-CO2/年 ・CO2排出量の削減 整備前 639.5t-NOx/年 → 整備後 617.7t-NOx/年 ・NOx排出削減 整備前 60.5t-SPM/年 → 整備後 58.7t-SPM/年 ・SPM排出削減 整備前 60.5t-SPM/年 → 整備後 58.7t-SPM/年 ・(事業評価を巡る社会経済情勢等の変化) ・平成9年にはバイパス沿線に、展示会、博覧会、コンサートやスポーツなど多目的に利用可能なこまつドームが完成し、加賀地域のコンベンションの拠点として利用されている。 ・(今後の事業評価の必要性) ・効果は十分に発現されており、再事後評価必要性はない。 ・(改善措置の必要性) ・効果は十分に発現されており、改善措置の必要性はない。 ・(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・(現段階においては、事業の効果が発現されており、特段の見直しの必要性はない。 	対応なし	北陸地方整備局 道路部 道路計画課 (課長 信太 啓貴)

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
伏木富山港 新湊地区 旅客船ターミナル整備事業 (H2～H14) 北陸地方整備局	5年以内	113	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 海王丸パークの入場者数 701,735人/年 旅客船利用者数 港務計画:101,000人/年 → 事後評価:29,371人/年 全体事業費 HI2再評価時 71億円 → 事業完了時 57億円 ※直轄事業費分 B/C 事後評価時 69 (B:2,725億円、C:387億円) (事業の効果の発現状況) ・旅客船ターミナルの利用状況 当該ターミナルの接岸隻数 25隻(H18) 旅客船の寄港時には歓迎イベント等が行われ、多くの人が集まり賑わっている。 また、旅客船のみならず、漁業習船等の船舶も利用している。 ・旅客船ターミナルを取り巻く状況 当該ターミナルは、海王丸パークと一体となり、大きな賑わいを創出している。 また、陸港道路東西線(新湊大橋)の完成により、周辺施設との連携による更なる交流機会の増加が期待されており、地元自治体も積極的な旅客船誘致を実施している。 (事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性) 事業目的である「日本海ミュージアム構想に基づき魅力的なマリノフロントの形成」、「海王丸パークと一体となった交流拠点の創出」、「旅客・クルージングのニーズに応じた観光・レクリエーション拠点の形成」が図られており、今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 現段階においては、事業の効果が十分に発現されているところであるが、今後、定量的な評価面について、より信頼性のある手法を引き続き検討する必要がある。</p>	対応なし	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 佐々木 規雄)

【官庁営繕事業】

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
七尾第2地方合同庁舎 (H15～H16) 北陸地方整備局	5年以内	13	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因) ・B/C 評価方法見直しにより算定せず (事業の効果の発現状況) ・関係法令を遵守し、業務を行うための基本機能は満足している。合同庁舎化による土地の有効利用、各入居官署の老朽・狭あいの解消及び耐震安全性の向上が図られた。 (事業実施による環境の変化) 特になし。 (社会経済情勢の変化) 特になし。 (今後の事後評価の必要性) (今後の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 特になし。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし。</p>	対応なし	北陸地方整備局 営繕部 計画課 (課長 林 直人)

中止事業について

事業区分	事業名 事業主体 (所在地)	中止理由
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">該当無し</div>		